

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝 倉 敬 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,903,049	2,566,781	10,694,073
経常利益又は経常損失() (千円)	522,479	30,997	1,182,671
親会社株主に帰属する四半期期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	538,098	17,401	1,056,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	819,838	66,600	1,225,802
純資産額 (千円)	8,616,126	8,143,561	8,210,162
総資産額 (千円)	12,796,418	11,554,601	12,390,364
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	35.12	1.13	68.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.33	70.48	66.26

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第1四半期連結累計期間、第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失9億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しておりました。

当第1四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円を計上したものの、依然として営業損失73百万円を計上していることから本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び改善、解消するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年6月）におけるわが国経済は、円安や株高に加え、企業収益や雇用情勢改善を背景に、緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、実質賃金の落ち込みから個人消費の回復は足踏み状況にあり、人手不足の深刻化や海外を含めた政治・経済の動向に懸念があるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済は、米国経済は大統領の政権運営に不安はあるものの、個人消費が依然堅調に推移し、欧州経済も地政学リスクの高まりのなか、経済は緩やかな回復傾向をたどりましたが、アジア経済では中国の景気減速が続くなど、世界経済全体としては引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、北米や欧州で好評を博した新製品を中心に販売活動に注力してまいりましたが、国内及び海外での企業間価格競争の激化は止まらず、これにより売上高は圧縮されました。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期に比べ11%落込み3億36百万円減収の25億66百万円となりました。

営業利益は、原価低減に向け台湾工場での製品の生産比率を増やし、材料調達コストの削減等にも努めてまいりました。また、受注増に伴う緊急的な搬送費用も落ち着き、売上原価及び販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ低減することが出来ましたが、売上げの減収が影響し前年同四半期に比べ改善はしたものの73百万円の損失（前年同四半期は1億56百万円の損失）となりました。経常利益は、為替差益1億3百万円を計上したことにより、30百万円の利益（前年同四半期は5億22百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17百万円の利益（前年同四半期は5億38百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、115億54百万円となり、前連結会計年度末の123億90百万円に比して8億35百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、77億11百万円となり、前連結会計年度末の84億90百万円に比して7億78百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、16億80百万円となり、前連結会計年度末の17億35百万円に比して54百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、3億8百万円となり、前連結会計年度末の3億31百万円に比して23百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、18億54百万円となり、前連結会計年度末の18億33百万円に比して20百万円増加いたしました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、34億11百万円となり、前連結会計年度末の41億80百万円に比して7億69百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、26億95百万円となり、前連結会計年度末の34億56百万円に比して7億61百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、7億15百万円となり、前連結会計年度末の7億23百万円に比して7百万円減少いたしました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、81億43百万円となり、前連結会計年度末の82億10百万円に比して66百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、84百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び改善、解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等の合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月29日		15,525		4,651,750	965,354	697,329

(注) 平成29年6月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を965,354千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,312,000	15,312	
単元未満株式	普通株式 10,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,312	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	203,000		203,000	1.31
計		203,000		203,000	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,879	3,227,026
受取手形及び売掛金	1 1,559,509	1 1,277,608
商品及び製品	1,273,269	1,272,792
仕掛品	54,873	103,925
原材料及び貯蔵品	1,599,284	1,525,437
その他	362,407	365,989
貸倒引当金	54,933	61,070
流動資産合計	8,490,290	7,711,709
固定資産		
有形固定資産	1,735,331	1,680,595
無形固定資産	331,430	308,139
投資その他の資産		
投資有価証券	964,563	980,130
その他	953,183	956,315
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	59,535	57,391
投資その他の資産合計	1,833,312	1,854,156
固定資産合計	3,900,073	3,842,891
資産合計	12,390,364	11,554,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,940	1,448,464
1年内返済予定の長期借入金	371,273	355,451
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	26,668	20,992
賞与引当金	58,963	89,898
その他	793,062	708,598
流動負債合計	3,456,908	2,695,405
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	288,000
退職給付に係る負債	59,847	57,678
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
その他	246,532	241,042
固定負債合計	723,294	715,634
負債合計	4,180,202	3,411,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,662,683	697,329
利益剰余金	2,810,430	3,793,187
自己株式	113,706	113,706
株主資本合計	9,011,158	9,028,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,002	65,524
為替換算調整勘定	985,354	1,080,864
退職給付に係る調整累計額	129,356	130,341
その他の包括利益累計額合計	800,995	884,998
純資産合計	8,210,162	8,143,561
負債純資産合計	12,390,364	11,554,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,903,049	2,566,781
売上原価	2,295,864	1,889,838
売上総利益	607,184	676,942
販売費及び一般管理費	764,052	750,859
営業損失()	156,867	73,917
営業外収益		
受取利息	2,289	2,367
受取配当金	1,802	1,793
持分法による投資利益	6,506	-
不動産賃貸収入	10,415	9,421
為替差益	-	103,777
雑収入	278	1,673
営業外収益合計	21,292	119,034
営業外費用		
支払利息	6,909	7,121
持分法による投資損失	-	2,642
不動産賃貸費用	4,662	4,293
為替差損	373,486	-
雑損失	1,845	62
営業外費用合計	386,903	14,119
経常利益又は経常損失()	522,479	30,997
特別損失		
特別退職金	-	4,663
特別損失合計	-	4,663
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	522,479	26,334
法人税、住民税及び事業税	20,786	8,600
法人税等調整額	5,166	332
法人税等合計	15,619	8,932
四半期純利益又は四半期純損失()	538,098	17,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	538,098	17,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	538,098	17,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,869	10,521
為替換算調整勘定	275,940	95,509
退職給付に係る調整額	3,070	984
その他の包括利益合計	281,739	84,002
四半期包括利益	819,838	66,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,838	66,600
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 9 億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しておりました。

当第 1 四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円を計上したものの、依然として営業損失73百万円を計上していることから本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけではない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	22,000千円	25,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	75,917千円	70,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容
 - (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額	
資本準備金	153,620千円
増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	153,620千円
 - (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	153,620千円
増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	153,620千円

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容
 - (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額	
資本準備金	965,354千円
増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	965,354千円
 - (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	965,354千円
増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	965,354千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	35円12銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	538,098	17,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	538,098	17,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,321	15,321

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当第1四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円を計上したものの、依然として営業損失73百万円を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないこと等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。